



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場会社名 昭和鉄工株式会社 上場取引所 福
 コード番号 5953 URL <http://www.showa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本駿一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 一木和弘 (TEL) 092-651-2933
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,928	△2.4	△224	—	△175	—	△136	—
26年3月期第3四半期	8,119	11.2	△87	—	36	—	490	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 396百万円(△34.8%) 26年3月期第3四半期 608百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△16.19	—
26年3月期第3四半期	58.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	15,373	3,492	22.7
26年3月期	15,081	3,131	20.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 3,492百万円 26年3月期 3,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	4.3	100	—	80	539.8	110	2.4	13.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	8,970,000株	26年3月期	8,970,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	538,371株	26年3月期	537,921株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	8,431,874株	26年3月期3Q	8,432,287株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	4
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による一連の経済政策や金融政策を背景に、一部企業業績が回復を続けるなかで、雇用・所得も着実に改善するなど、緩やかな回復基調がみられました。しかし、消費増税による個人消費の低迷や原油価格の急落はあるものの急速な円安の進行に伴う全般的な輸入原材料価格アップによる物価の上昇等、依然として国内経済の下振れリスクが存在し、海外においても、欧州は金融緩和指向があるものの、中東情勢の悪化や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念等、先行き不透明な状況が依然として続いております。

このような情勢の中で当社グループは、平成30年度を最終年度とする新中期経営計画の初年度として、基本方針である「当社の持続的進化を確固たるものにするため既存事業の安定化と新規事業の確立」の実現に向け、差別化した新製品・サービスの拡販と新規事業への投資を実施してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、79億2千8百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

損益面につきましては、主に都市景観BU(ビジネスユニット)製品である橋梁用防護柵の大幅な売上減少により、営業損失2億2千4百万円(前年同期は営業損失8千7百万円)、経常損失1億7千5百万円(前年同期は経常利益3千6百万円)となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益3千2百万円及び固定資産売却益2千2百万円を計上した結果、四半期純損失は1億3千6百万円(前年同期は四半期純利益4億9千万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、空調BUのデシカント空調機が予定通りではなかったものの、熱源BUはボイラー、ヒーターを中心に好調に推移しました。また、サーモデバイスBUも前年度の受注案件が予定通り順調に出荷・売上計上できたことにより好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は51億8千1百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、素形材BUは堅調に推移いたしましたが、都市景観BUは前年度のような大型案件がなかったこと及び入札不調の多発により、低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は11億7千2百万円(前年同期比31.9%減)となりました。

・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、設備工事、有料サービス及びリニューアル工事ともに堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は15億7千4百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億9千1百万円増加し、153億7千3百万円となりました。主な要因は、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料）が4億9千7百万円、有価証券及び投資有価証券が6億4千5百万円増加した一方、現金及び預金が4億5百万円、売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）が6億4千2百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ6千9百万円減少し、118億8千万円となりました。主な要因は、繰延税金負債が1億8千9百万円増加した一方、サーモデバイス事業関連損失引当金が7千7百万円、固定負債「その他」が1億4千3百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ3億6千1百万円増加し、34億9千2百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が4億4千8百万円増加した一方、利益剰余金が1億7千1百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年11月12日に公表いたしました数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった朝日テック株式会社の保有株式を全て売却したため、同社を持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が6百万円減少し、利益剰余金が6百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,056	2,651
受取手形及び売掛金	3,773	3,011
電子記録債権	139	259
有価証券	—	600
商品及び製品	159	294
仕掛品	651	966
原材料	316	364
その他	66	263
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	8,159	8,406
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,584	1,581
その他(純額)	892	909
有形固定資産合計	2,477	2,491
無形固定資産	38	41
投資その他の資産		
投資有価証券	3,818	3,863
その他	615	596
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	4,406	4,433
固定資産合計	6,922	6,966
資産合計	15,081	15,373
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,739	2,880
短期借入金	4,220	4,420
未払法人税等	57	15
サーモデバイス事業関連損失引当金	116	38
その他	1,060	1,012
流動負債合計	8,193	8,367
固定負債		
長期借入金	1,090	870
退職給付に係る負債	2,042	1,972
繰延税金負債	13	202
その他	611	467
固定負債合計	3,756	3,513
負債合計	11,950	11,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225
利益剰余金	543	371
自己株式	△88	△88
株主資本合計	3,322	3,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	549
為替換算調整勘定	111	149
退職給付に係る調整累計額	△403	△356
その他の包括利益累計額合計	△191	342
純資産合計	3,131	3,492
負債純資産合計	15,081	15,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,119	7,928
売上原価	6,251	6,211
売上総利益	1,867	1,716
販売費及び一般管理費	1,955	1,940
営業損失(△)	△87	△224
営業外収益		
受取利息	10	19
受取配当金	51	53
持分法による投資利益	113	7
その他	18	36
営業外収益合計	193	116
営業外費用		
支払利息	60	59
その他	8	9
営業外費用合計	69	68
経常利益又は経常損失(△)	36	△175
特別利益		
固定資産売却益	934	22
投資有価証券売却益	1	32
特別利益合計	936	54
特別損失		
固定資産廃棄損	6	-
事業構造改善費用	326	-
130周年記念事業費	28	-
特別損失合計	361	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	611	△120
法人税、住民税及び事業税	77	16
法人税等調整額	44	-
法人税等合計	121	16
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	490	△136
四半期純利益又は四半期純損失(△)	490	△136

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	490	△136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	448
退職給付に係る調整額	-	47
持分法適用会社に対する持分相当額	29	36
その他の包括利益合計	118	533
四半期包括利益	608	396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608	396
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,801	1,723	1,594	8,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	8	66	83
計	4,809	1,731	1,661	8,202
セグメント利益又は損失(△)	△90	△49	52	△87

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△87
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△87

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「素形材加工事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては230百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,181	1,172	1,574	7,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	11	108	127
計	5,188	1,184	1,682	8,055
セグメント損失(△)	△124	△91	△8	△224

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△224
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△224

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。